

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国では住宅投資の不振、個人消費の頭打ち等から経済活動は停滞色を強めつつある。一方欧州諸国では、西ドイツが設備・建設投資の好調を主因になお順調な景気拡大を続けているものの、フランスでは景気上昇を支えてきた個人消費、輸出に最近かげりがみられはじめ、また英国でも景気後退が明確になるなど、全般的にみて停滞傾向が出はじめている。

物価については、頃来の原燃料価格上昇に伴うコストアップ分の製品価格への転嫁の動きが続く、上昇品目が一段と広範化している。先行きについても、昨年末のOPECの原油値上げの影響や前年を上回る賃上げ予想などから、物価をめぐる環境は厳しさを加えるものとみられている。

こうした状況下、OECDは恒例の年末経済見通しの中で80年の加盟国経済について、実質成長率が79年をかなり下回る一方、物価はさらに騰勢を強めるとの悲観的見通しを発表した。

この間各国政策当局は、頃来のインフレ抑制優先の政策運営姿勢を堅持しており、この結果米国、西ドイツを中心にマネーサプライの伸びが鈍化してきている。為替市場では、イラン情勢の混乱長期化やOPEC総会での原油価格の統一化失敗等から不透明感が強まる中で米ドルは弱含みで推移した。なお金は、12月初めより連日既往高値を更新する急騰を示し、本年初には1オンス600ドル台乗せを示現した。

主要国の景気動向をみると、米国では鉱工業生産(季節調整済み)が10月横ばいの後、11月は前月比0.5%の落込みとなるなど、経済活動は停滞色を強めつつある。需要関連指標をみても住宅着工(11月、同)が金利負担の増大、建設費用の上昇等から前月比-13.8%の大幅減少となったほか、小売売上、資本財受注等もならしてみれば頭打ちとなっている。一方欧州諸国のうち西ドイツでは、第3四半期の実質GNP(季節調整済み)が設備投資、住宅投資の堅調、在庫増し等から前期比(年率)+4.5%と引続きかなり増加したが、その後最近にかけての生産、受注等の関連指標も総じて着実な伸びを示しており、景気は順調な上昇局面にあるとみられる。またイタリアも輸出、個人消費に支えられて拡大基調を継続している。これに対し、これまで予想以上に底固い景況を示してきたフランスは、牽引力となっていた個人消費、輸出が実質所得の伸び悩みや対ドル・フラン相場上昇の影響からこのところ力強さを失ってきており、景気拡大テンポは鈍化しつつある。さらに英国では、10月に実施された所得減税にもかかわらず個人消費が伸び悩み基調を続けているほか、企業も先行きの景況悪化を懸念して投資態度を慎重化していること等から経済活動は低調裡に推移、景気の後退局面入りが明確になりつつある。

この間雇用動向をみると、米国の失業率(季節調整済み)はここ3~4ヵ月5.8~6.0%で小浮動しているが、中心をなす成人男子の失業率は自動車業界を中心とするレイオフの広範化等から緩やかに上昇している(7~9月4.2%→10~11月4.3%)。また英国でも失業者数は9月を底に漸増、さらに今後も各方面で厳しい人員削減計画が実施されよ

うとしており雇用情勢は一段と悪化するとの見方が多い。これに対し西ドイツでは引続き失業率が低下、雇用環境は改善を続けている。

物価動向をみると、米国の卸売物価(11月完成品、季節調整済み)は、エネルギー関連品目が騰勢鈍化傾向にあるものの、肉類を中心とした食料品の上昇等から、全体では前月比+1.3%(10月同+1.0%)と再び上昇テンポが強まった。また消費者物価(季節調整済み)も交通費、医療費の上昇を中心に2月以来10ヵ月連続の前月比1%台の上昇となった。欧州諸国では、西ドイツの生計費指数(11月)が住居費やサービス価格の上昇を映じ前月比+0.4%とやや上昇テンポを高めた(9、10月は前月比各々+0.3%)。またフランス、英国、イタリアでも根強い騰勢が続いているが、これら諸国の物価上昇を品目別にみると、最近ではエネルギーから工業品にその主因がシフトしている。なお、今後の物価動向に大きな影響を与える賃上げ交渉の状況を見ると、西ドイツで金属労組傘下の一部州支部が10.4%と5年ぶりに2けた台乗せの賃上げ要求を提出、また英国では炭鉱労組が12月に20%の賃上げで妥結する等各国とも総じて79年を大幅に上回る要求、妥結例が続出しており成行きが注目されている。

国際収支面をみると、米国の11月の貿易収支(季節調整済み)は、輸入が石油中心にかなりの減少となったため、赤字幅は14.2億ドルと前月(同20.2億ドル)比大幅に減少した(年初来累計でも前年同期比53.0億ドルの改善)、また欧州でも、英国は機械工品の解決による輸出の持直し、フランスは石油輸入の一服等から、いずれも11月に限ってみると貿易収支の赤字幅は縮小した。一方、西ドイツでは、国内景気拡大に伴う輸入増等からここもと貿易収支黒字幅の縮小が著しく(同9月13.9億マルク→10月7.4億マルク)、このため79年

の経常収支は1965年以来14年ぶりの赤字転落が必至の情勢になっている。

こうした状況下、各国の政策運営態度をみると、インフレ抑制優先の見地からいずれも頃来の引締め姿勢を堅持している。こうした中で一部の国ではマネーサプライ、銀行貸出の伸びが徐々に鈍化傾向をみせ始めている。すなわちマネーサプライ伸び率は、米国、西ドイツ、英国等において11月ごろから低下傾向にあり、とりわけ西ドイツにおいては春先に前年比11%程度の伸びを示していた中央銀行通貨は「10～12月には目標値(6～9%)の下限近傍に着地の見込み」(ブンデスバンク)というところまで落ち着いてきている。また銀行貸出については、米国大手商業銀行の商工業向け貸出(ビジネスローン)が11月に同月としては異例の純減となった後、12月も特殊要因(シェルに対する企業買収資金貸付)を別として基調的には引続き落ち着いた動きとなっている。

この間12月の市中金利の動向をみると、米国では納税、配当金支払の集中といった季節要因のほか、前記の政策運営姿勢等もあって短期市場金利は月初から月央にかけて強含んだ。また西ドイツでも短期金利は納税要資の集中等から上昇をみたが、この間長期金利は中近東筋からの外資流入もあってやや軟化し、11月末以降8%台を割込んでいる。フランスでは引締め政策の徹底を期してフランス銀行が市場介入レートを上げた(12月13日以降12.0%→12.125%)こと等を背景に短期金利は緩やかなテンポで上昇を続けた。

国際金融面をみると、12月の為替市場は米国・イラン紛争が長期化し、さらにOPEC総会も原油統一価格決定に関し具体的な決着がつけられないまま閉会するといった不安定な状況が続く中で、米ドルは主要通貨に対し弱含み基調で推移した。

さらに年明け後はアフガニスタン問題も加わってドルの軟化が目立った。この間EMS内部では、11月末のデンマーク・クローネのレート調整のあとベルギー・フランに圧力が集中、このため公定歩合の0.5%引上げ(12月13日)、フラン買支え等の措置が講じられているが、ベルギー・フランは引続き最弱通貨となっている。こうした中で金価格は、産油国のドル離れに対する思惑等に加速されて12月初から急騰に転じ、ほぼ連日ピークを更新、12月中約100ドルの上昇を示し500ドル台に達した後、1月3、7日には600ドル台をつけた。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、年初来の相次ぐOPEC原油値上げ、米国景気の頭打ち傾向、干ばつ被害の影響等を背景に総じて貿易収支の悪化、物価の上昇傾向が続いている。また、景気情勢もシンガポール、香港やASEANの一次産品輸出国等を除き漸次悪化の様相をみせている。

まず対外面をみると、北東アジア諸国では各国とも主力輸出市場である米国の景況鈍化に伴い繊維、電気機器を中心とする対米輸出が軒並み伸び悩みとなっており、台湾、香港が欧州・日本向け輸出の拡大努力によりこれをカバーして全体では前年水準を2～3割方上回る伸びを維持しているものの、韓国は賃金・物価の高騰に伴う輸出競争力の低下から輸出ドライブにも限界があり、秋口から再び輸出の増勢が大幅に鈍化(7～9月前年比+24.5%→10～12月同+13.0%＜速報ベース＞)している。

一方、ASEAN諸国の輸出はシンガポールが石油製品、機械機器等を中心に前年比4割増の好調を持続しているほか、その他一次産品輸出国でも国際原料品市況が概して堅調に推移(ロイター指数79年中+13.7%)していることなどから総じて高い伸びを続けている。他方、南西アジア諸国で

は一部で干ばつ被害に伴う減産(スリランカ、バングラデシュ等)や原燃料不足に伴う工業生産の伸び悩み(インド)等による輸出余力の低下などから、輸出の増勢が鈍化するなど国によってやや区々の状況となっている。

これに対して、アジア諸国の輸入は景況停滞が目立つ韓国、為替レート切下げのインドネシアを除いては、原油輸入価格の高騰を主因に総じて高水準を続けており、貿易収支は赤字基調を余儀なくされている国が多い。

次に国内面をみると、北東アジア諸国では香港が個人消費や公共投資の活況に加え、前述した輸出の好調もあって景気の拡大が続いている。これに対して、韓国、台湾では民間設備投資が景気の先行き不透明、輸出関連企業を中心とする企業収益の悪化、金融引締めに伴う資金調達難等から引続き沈静化する一方、個人消費もインフレ高進による実質賃金の伸び悩み等を映じて低調に推移(韓国GNPベース、7～9月前年比+6.9%)しており、つれて鉱工業生産も増勢鈍化(韓国)ないしは停滞傾向(台湾7～9月前年比±0%→10～11月同+2.8%)を続けている。こうした状況下、韓国では秋口以降、企業倒産が増加しており、また台湾でも資金繰り難を訴える企業が増え、産業界には金融緩和を求める声が強いといわれる。

一方、ASEAN諸国では農業生産および輸出の好調を主因に総じてまずまずの景況推移をたどっているのに対し、南西アジア諸国では主力の農業生産が干ばつ被害を受け、これの悪影響が関連部門にも及んでいるほか、原燃料不足による工業生産の伸び悩み(インド)もあって景気情勢が漸次悪化の様相を呈している。

この間、物価面をみると、石油関連製品や公共料金、賃金等の上げがサミダレ式に実施されていることから、総じて物価の上昇傾向が続いている。このため各国とも物価抑制重視の政策姿勢を

堅持しており、特に景気が一段と盛上りをみせている香港では、銀行に対して地場向け融資の抑制を要請しているほか、ファイナンス・カンパニーに対しても新たに流動性規制を導入、また急騰を続ける家賃の抑制を図るためこのほど家賃統制措置を提案。そのほか韓国でも賃金の高騰を抑えるため、所得政策の導入を検討中と伝えられている。

(大洋州諸国)

大洋州諸国の動向をみると、豪州では輸出が好調持続の反面、輸入の増勢鈍化から貿易収支の黒字拡大をみているのに対して、ニュージーランドはこれとは全く対照的な動きをみせている。

一方、国内面では両国とも内需伸び悩み等から景気が低迷するなかで物価の上昇傾向が続いている。

まず対外面をみると、豪州では輸出が食肉、羊毛、鉄鉱石の好調持続に加え石油価格高騰に伴う石炭の海外需要増大、イラン、ソ連、インドネシア向け小麦の大ロスポット成約等もあって増勢を一段と強めている(7～9月前年比+36.0%→10月+49.4%)。これに対して、輸入は国内景気の低迷を映じ年央以降増勢が鈍化し前年比1割台の伸びにとどまっていることから、貿易収支の黒字幅拡大をみている(7～9月中5.6億豪ドル→10～11月中6.3億豪ドル)。

一方、ニュージーランドでは輸出が羊毛、木材・同製品は引続き好調ながら、食肉、酪農製品の輸出余力低下による伸び悩みが響き9月以降全体として増勢が鈍化(7～8月前年比+30.0%→9～10月同+14.0%)している。これに対し、輸入は豪州とは対照的に石油輸入依存度が極めて高いことから、石油価格の高騰がもろに響き依然高水準で推移しているため、貿易収支は悪化傾向となっている(7～8月中1.2億NZドル→9～10月

中40.1億NZドル)。

次に国内面をみると、民間設備投資が豪州、ニュージーランドとも一部(資源開発関連—豪州)を除き総じて低調に推移しているほか、個人消費も物価上昇に伴う実質賃金伸び悩み等を映じ豪州が夏場ごろから、またニュージーランドも秋口からそれぞれ増勢が鈍化、特に乗用車販売(両国)や住宅建築(ニュージーランド)は両国とも前年を下回る不振となっている。こうした情勢を反映して鉱工業生産は両国とも伸び悩んでおり(豪州、季節調整済み、7～9月+2.8%→10月±0%)、特にニュージーランドでは食肉加工、化学肥料、セメント等の部門では前年比マイナス成長と伝えられている。

この間、両国とも石油製品の値上げはこのところ一段落しているものの、食料品価格の高騰(ニュージーランド、7～9月前年比+17.6%→10月同+19.3%)、公共料金の値上げ等から物価上昇が続いている。このため、両国とも引続き引締め政策を堅持、特に豪州では12月に入ってから商業銀行の支払準備率引上げ(5.5%→6.0%、79年1月、3月に次いで3回目)を実施した。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動向をみると、まず中国では、農業部門については概して天候に恵まれたことなどから、米・小麦等の食糧生産が国家計画(313百万トン、豊作の前年実績に比べ2.5%増)を上回る豊作となった(315百万トン)ほか、綿花、菜種、大豆等についても全般に好調と報じられている。こうした農作物の連続豊作かたがたが国家による農産物買上げ価格の引上げ、自留地耕作の拡大等とも相まって農村地域の所得水準がかなり向上をみていることから、消費が全般に活発化している模様である。

一方、工業生産についても、年央以降経済調整

政策の浸透につれ軽工業部門を中心に急ピッチの回復を示し(特に増産に注力している繊維、自動車、ラジオ、ミシン等主要13品目は前年比平均2割前後の好伸)、重工業部門を含めた全体でも年間計画目標(前年比+8.0%)に達したと報じられている。

この間、輸出は香港、日本向けを中心に原油、繊維、農産物等が好伸、全体では前年を3割方上回る水準で推移。一方、輸入も日本をはじめ欧米諸国等から消費財、プラント設備・機械、化学肥料等を中心に前年比4割方の高い伸びをみせていることから、貿易収支は12月央現在ですでに前年(年間赤字11.8億ドル)を大幅に上回る約18億ドルの赤字となっている。

他方、ソ連では農業部門が綿花(910万トン、前年比7%増)を除き全般に不振となっており、特に主力の穀物生産はウクライナ、ボルガ等の穀倉

地帯における天候不順が響き179百万トンと前年実績(235百万トン)を大幅に下回るなど、75年(140百万トン)に次ぐ不作に終わった模様である。また鉱工業生産も原燃料の供給不足、生産効率の低下等から前年比伸び率が依然として3%台を低迷(1~11月中前年比+3.6%)、年間計画目標(前年比+5.7%)の達成は絶望の状況となっている。

この間、対外面では、コメコン諸国との貿易は年初来、輸出入とも前年比1割弱の伸び(1~9月中)にとどまっている。一方、対西側貿易は輸入が天然ガス等石油代替エネルギーの開発推進に伴う関連資機材を中心に前年比1割強の伸びであるのに対し、輸出は原油価格の引上げ等を映じ3割方の急増をみせていることから、貿易収支は顕著な改善ふりを示している(1~9月中△16.9億ドル<前年同期△31.3億ドル>)。

(昭和55年1月10日)